



未成年模擬総選挙2014 実施報告 (速報版) 2014・12・19



主催・呼び掛け：模擬選挙推進ネットワーク <http://www.mogisenkyo.com>

実施主体：全国の学校、市民団体

後援：文部科学省、公益財団法人明るい選挙推進協会、公益社団法人日本青年会議所

実施概要

実施時期(投票受付期間)

- ・2014年12月3日(水)午前8時30分から12月14日(日)午後8時まで

対象

- ・2014年12月14日現在19歳以下の方

投票方法

- ・学校：全国から42校が参加
内訳＝小学校：1校 中学校：8校 高等学校：31校 大学：2校
※中高一貫校など「中等部・高等部」がある学校は、中等部、高等部別に計算

○過去の国政選挙の実施学校数

総選挙(2003年)＝7校 参院選(2004年)＝21校
総選挙(2005年)＝42校 参院選(2007年)＝40校
総選挙(2009年)＝20校 参院選(2010年)＝22校
総選挙(2012年)＝29校 参院選(2013年)＝34校

- ・街頭での投票
高校生団体「Teen's Rights Movement」
が横浜、渋谷で模擬選挙を呼びかけて投票
- ・NPO団体での投票
NPO法人キッズドア東北事業部が実施している
被災地の中高生向けの学習支援先で投票
- ・Webでの投票
模擬選挙推進ネットワークのサイトを通じて投票



模範選挙に取り組んだ学校

《学校名の公表が可能な学校》

＊北海道

札幌龍谷学園高等学校

札幌市立真駒内中学校

＊福島県

県立浪江高等学校 ※初

＊千葉県

芝浦工大柏中学校

芝浦工大柏高等学校

千葉県立鎌ヶ谷高等学校

千葉県立流山おおたかの森高等学校 ※初

＊埼玉県

クラーク記念国際高等学校さいたまキャンパス

＊東京都

八王子市立上柚木中学校

かえつ有明中学・高等学校

駒場東邦中学校

駒場東邦高等学校

玉川学園中学部

玉川学園高等部

都立戸山高等学校

都立高島高等学校

東洋大学

＊長野県

県立赤穂高等学校

県立田川高等学校

県立穂高商業高等学校 ※初

県立望月高等学校 ※初

上田西高等学校

＊新潟県

県立西川竹園高等学校

＊三重県

三重県立桑名西高等学校

＊京都府

光華小学校

立命館宇治中学校

立命館宇治高等学校

＊兵庫県

県立尼崎小田高等学校

武庫川女子大学短期大学部

集計概要

比例区の投票総数 8, 1 1 7票

○総選挙 2,145票(2003年) 6,745票(2005年) 4,629票(2009年) 6,075票(2012年)
○参院選 4,826票(2004年) 8,212票(2007年) 6,052票(2010年) 11,113票(2013年)

比例区の有効投票数 7. 6 1 5票

(20歳以上の投票、白紙投票などを除外した票数)

投票総数における投票方法別の票数

- ・学校：6961票 (2013年：4956票)
- ・地域／街頭：1115票 (2013年：6008票)
- ・Web：41票 (2013年：149票)

投票総数における投票者の年齢・学年(把握できている分)

- ・小学生：112名 ・中学生：689名
- ・高校生：5249名 ・最年少：8歳(1人)

投票総数における、投票者の主な居住地(都道府県)

- ・北海道から沖縄県までの21都道府県から投票
- ・東京都(2883名)、千葉県(1538名)、長野県(766名)
神奈川県(764名)、兵庫県(537名)、京都府(469名)、
三重県(197名)、北海道(189名)、など

集計方法

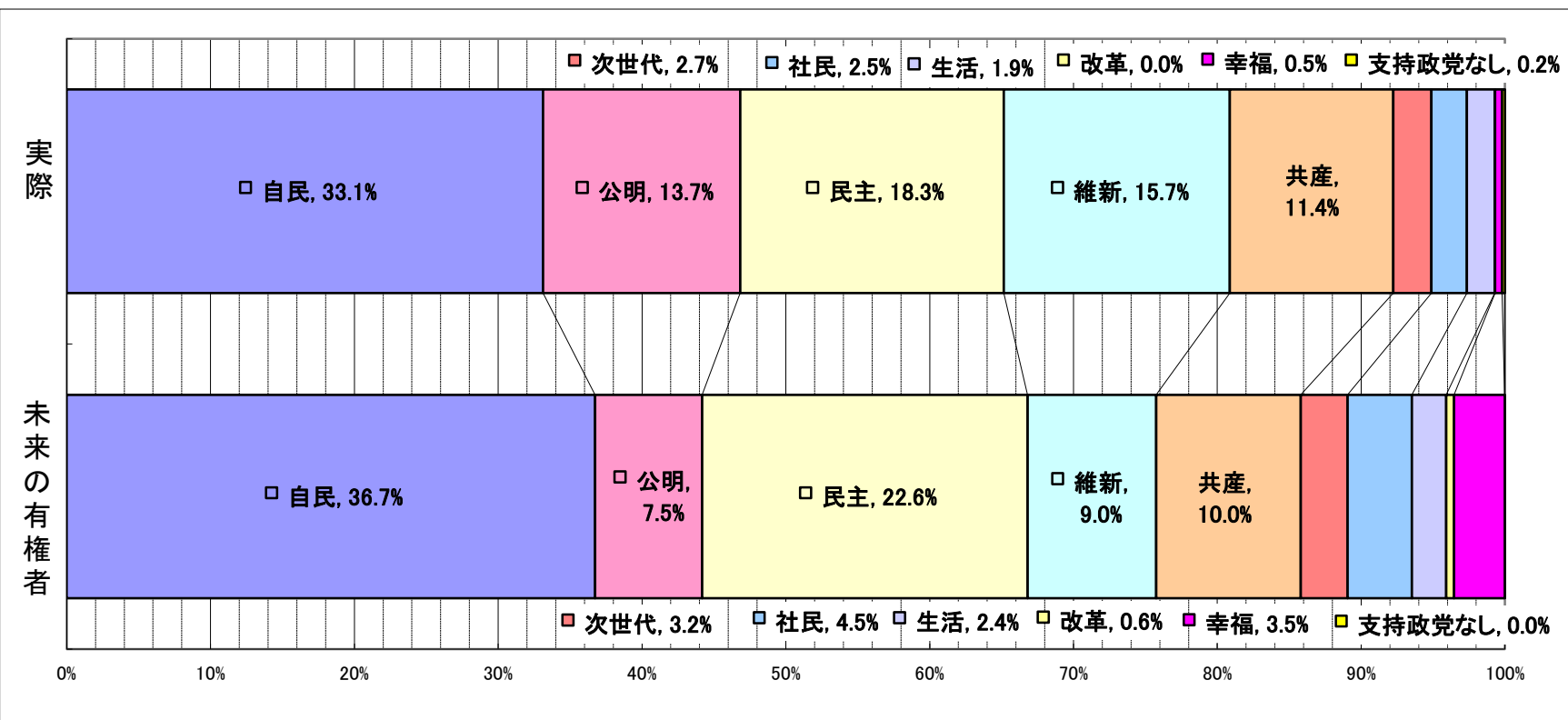
比例区の投票を全国合計



※2014年12月17日正午時点で学校や地域から連絡のあった投票数で集計しています。

投票結果 自民36.7%(実際33.1%)、民主22.6%(実際18.3%)

	自民	公明	民主	維新	共産	次世代	社民	生活	改革	幸福	支持政党 なし	有効票 小計
実際結果	17,658,916	7,314,236	9,775,991	8,382,699	6,062,962	1,414,919	1,314,441	1,028,721	16,597	260,111	104,854	53,334,447
実際割合	33.1%	13.7%	18.3%	15.7%	11.4%	2.7%	2.5%	1.9%	0.0%	0.5%	0.2%	100.0%
模擬結果	2,797	568	1,722	682	765	247	341	182	42	267	2	7,615
模擬割合	36.7%	7.5%	22.6%	9.0%	10.0%	3.2%	4.5%	2.4%	0.6%	3.5%	0.0%	100.0%



未来の有権者の投票理由、感想(抜粋)

誤字・脱字もそのまま掲載

自由民主党

- ・ アベノミクスにより、父親の会社の株価が上がった。自分らには増税で輸入品の値上がりなどで実感はないが高卒の求人が増えたり良い面もあった。なので今後の期待を込めて投票する。
- ・ 前民主党になって結局大きなことをせずに変わったこと、歴史的に増税をしても景気は悪いままっ
て言うけど、何かに耐えないとあかんこともあるはず。増税に反対だと思わないから。
- ・ 初めて演説を聞き、安倍さんの直接的な話を聞くことができ、奨学金制度を変えるなど僕たちが将来に生きていくために大事だと思うことを言っていたので、一度様子を見てみたいと思ったから。
- ・ 安倍さんが様々な政策を行っていて、民主党の時よりも日本が良い方向に動いていると思うから。
- ・ 勢いがあるし、実際に景気が回復してると思うから。

民主党

- ・ えらボートで質問に答えていくと民主党が一番高かったの。
- ・ 原発ゼロの目標が明確に出されているから。
- ・ 何でも解決してくれそう。
- ・ きちっと物事を考えていて立派な政党だから。
- ・ 一人一人を尊重し共に生きる社会へと導いてくれそうだから。
- ・ 海江田さんなら日本を変えてくれると思ったから。
- ・ アベノミクスからの転換。雇用の拡大など貧困層の部分をしっかり見ていそうな感じだった。



未来の有権者の投票理由、感想(抜粋)

誤字・脱字もそのまま掲載

維新の党

- ・「政治とカネ」の終止符。観光・文化をアピールしている。
- ・原発を捨てるための条件が揃っていると判断したため。
- ・消費税10%の反対や、原発についてしっかりと批判し、具体的な行動を行い、具体的なこれからの行動を示していると感じたから。
- ・演説でプラス面だけではなくマイナス面を抑えていたから。
- ・他の党は自分たちは変わらず、国の考え方、国民の生活が変わればよくて、自分の身は守ろうとしているようだから。

公明党

- ・軽減税率の実現に期待しているから。
- ・軽減税率という言葉が心に響いた。
- ・家計にとっても優しくしてくれると主張しているから。
- ・家計に景気回復の実感を持たせてほしい。税率が上がっても、低所得者の首を絞めてしまうだけだと思うので軽減税率を実現してほしい。

日本共産党

- ・安倍政権の暴走止めてほしいから。
- ・人間らしさを尊重しているから。
- ・税制と雇用のことの理由がよかった。
- ・消費税10%を中止し、人間らしく働ける雇用を目指し、原発反対、戦争反対の思考に賛成。
- ・社会保障を充実させて、安心して働けるようになりたいから。

未来の有権者の投票理由、感想(抜粋)

誤字・脱字もそのまま掲載

次世代の党

- ・ 政党の中でただ1つ原子力発電を肯定していたマニフェストを掲げているから。
- ・ 政策がいちばんきれいごとと言っているから様子見で。
- ・ 今の日本には次世代の力がいちばん有効であり、次世代が変えていかなければならないと思った。

生活の党

- ・ T P Pに断固反対という意見が同じだから。

社会民主党

- ・ 原発再稼働も集団的自衛権も嫌だから。
- ・ 福祉に力を入れているから。
- ・ 平和憲法を変えないから。

白票

- ・ どの党もそんなに根本的には変わりなさそうだから。
- ・ 口では良いことを言っているけど実際に行うかは分からないから。



未来の有権者の投票理由、感想(抜粋)

誤字・脱字もそのまま掲載

「政治」に対する期待や希望、要望

*期待する

国民の声に対してこたえている／税金を下げてほしいから／世の中をよくして／将来のことだから／今後の将来に期待や希望があると思う／もっと国民の目線になってほしい／今の日本を豊かにしてくれる期待／どれだけこの先の未来が変わるか／いい対策をしてくれそうだから／一人の人間として／税金を上げないでください／消費税下げて！／税金下げてほしい／デフレ脱却とまではいわないから、経済をよくしてほしい

*期待しない

有言実行ができていないから／結局はどの政党になっても同じだと思う／どこの政党がやってもかわらない／消費税率削減や景気回復以外でどうでもいい問題で議論しているから／期待できる要素がない／男性ばかりずるいと思う。口ばかりじゃなく行動しろ／アベノミクスについて不満がある。よい方向へいってない／興味がない／被災地に対してあまり目を向けていないような気がするから／少し難しい／平和であればそれでいい／結果的にどうせ何も変わらないんだ／あまり関心がないから／あまりにも無駄なお金を使っているから／マニフェストとかいってるけどけっきょくできないから

未来の有権者による「選挙権年齢引き下げ」「政治への期待」

模擬選挙の実施に合わせて、以下の内容のアンケートを同時に実施。

これらについては、現在アンケート票を回収中であり、2015年1月中に改めて公表致します。

＜質問項目＞

- ・これまでの模擬選挙への参加回数
- ・模擬選挙で投票する前の選挙や政治に対する関心度
- ・模擬選挙で投票することによる選挙や政治に対する関心度
- ・模擬選挙で重視した政策
- ・選挙権があった場合、総選挙で投票したかった
- ・選挙権年齢を18歳に引き下げること賛成か
- ・政治に対する期待や希望、要望
- ・政治家や社会に言いたいこと

総括

《総括》

1：投票内容に関して

- ・実際の選挙結果と比較してもほぼ同様の結果(自民党圧勝)となっており、世の中の動向と未来の有権者の社会を見る目に、それほど大きな差異を感じない
- ・学校での模擬選挙の取り組みにおいては、各政党の政策の比較、マニフェストの読み比べ、ボートマッチなどを事前に行っているところが多い。街頭模擬選挙においては、情報が少ない中、普段のニュースについて話すなど、未来の有権者は政策を踏まえたうえで投票している。
- ・普段は選挙や政治に関心のない未来の有権者も、模擬選挙を行うことを通じて、実際の選挙結果に興味・関心を抱くようになっていくことが、感想などから読み取れる。

2：実施時期について

- ・急な解散/総選挙だったため、「2学期末試験の最中」「修学旅行中」「受験前」などによってこれまで模擬選挙に取り組んできた学校において、規模の縮小(対象学年を絞る)がおきた
- ・一方で、新規実施も相次いだ

3：学校での模擬選挙の実施に対して

- ・先生同士のネットワークにより、新たに実施する学校が目立った
- ・憲法改正の国民投票法における投票年齢が「18歳」となったり、選挙権年齢の18歳への引き下げが現実味を帯びる中で、特に、高校での模擬選挙の実施に対する意識のたかまりを感じた

4：「18歳選挙権」との関係性

- ・「18歳選挙権」が現実味を帯びる中で、高校での実施はもとより、メディアからも注目を集めた。特に、2016年参院選から選挙権年齢が引き下がることを考慮すると、現在高校1-2年生の16歳、17歳がまさに該当することもあり、それらの世代への政治教育・有権者教育の必要性を認識した

今回の特徴

1：文部科学省による後援

- ・「主権者教育」「シティズンシップ教育」の一つである模擬選挙に対して、前回の参院選に引き続き文部科学省が名義後援を行った

2：選挙管理委員会との連携

- ・これまでの模擬選挙に引き続き、各地の選挙管理委員会から、実際の選挙で使う投票箱や記載台の借用、選挙公報の提供などを受けた
- ・選挙啓発キャラクター「めいすいくん」の着ぐるみも、学校まで出張してくれた

3：新たに模擬選挙を実施する学校

- ・急な解散・総選挙だったにも関わらず、公立学校を含め、新たに模擬選挙を実施する学校が、中学校、高校で複数あった

4：共催団体による街頭模擬選挙やウェブ模擬選挙の実施

- ・街頭模擬選挙において、高校生団体(TeensRightsMovement)が取り組んだ

5：主要政党のマニフェストおよびポスターの入手

- ・主要政党のマニフェストおよびポスター(比例区用)を入手し、希望のあった学校に対して届けた。

6：メディアからの注目

- ・新聞、テレビなどで模擬選挙がメディアで取り上げられた

〈取り上げられた主な媒体〉

読売新聞、毎日新聞、朝日新聞、東京新聞、日本経済新聞、産経新聞、北海道新聞、信濃毎日新聞、中日新聞

NHK長野放送局、MBS など(当団体が確認できたもの)

今後の課題

《課題》

- ・ 学校で模擬選挙を実施するのが難しい日程でも、より多くの未成年者に体験してもらえる実施方法の模索。
- ・ 「選挙権年齢の引き下げ」が現実のものとなる中で、学校での模擬選挙の実施に対する理解促進を図るための働きかけ
特に、2016年7月の参院選から「18歳選挙」になることを見据えて、政治教育を学校現場でいかにして実践していくか
- ・ 模擬選挙の拡大に対応できるだけの人手や資金、事務所、ホームページ、Web投票システムなどを確保する必要があるが、活動に収入が伴わないために困難な状況が続いている。
- ・ 実施が拡大する中で模擬選挙を盛り上げるための資料やグッズをきちんと確保していくために、各政党や選挙管理委員会との連携、協働のあり方の検討が求められている。
- ・ 模擬選挙を実施していることを未成年者に知ってもらうための広報手段。マスメディア等の協力を得ていく必要がある。

実施概要

●実施概要

○概 要:政治や世の中に対する関心を高め、子ども自身が社会の一員、国民の一人としての責任と自覚を感じるための「主権者教育」「シティズンシップ教育」の一環として、参議院議員選挙において、未来の有権者(20歳未満)を対象にした「未成年“模擬”選挙」を行う

○主 催:模擬選挙推進ネットワーク(呼びかけ／事務局)

○実 施:全国の小学校、中学校、高校、大学(教師あるいは生徒自身が、授業や放課後などに実施)
NPO(街頭や児童館などの施設、ウェブサイトを通じて実施)

○対 象:選挙の投票日時点で20歳未満の全国の未来の有権者 約2245万人

○参加規模:全国(参院選)の小学校、中学校、高校、大学など30校以上で実施、6,000人以上が参加見込み

○留意点:「中立・公正・公平」に実施する

投票結果は、実際の選挙が行われた後に公表する(公職選挙法138条「人気投票の禁止」)

○実 績:2002年の町田市長選挙を皮切りに、国政選挙(7回)、地方自治体選挙(首長選挙、議員選挙)などを合わせて20以上の選挙で実施。のべ150校で実施され、4万人を越す未来の有権者が投票。国政選挙を対象にした模擬選挙は今回で9回目。

○協力:

- ・Teen's Rights Movement
- ・NPO法人キッズドア
- ・政治・選挙プラットフォーム「政治山」
- ・日本最大の選挙情報サイト「ザ選挙」

○後援

- ・文部科学省
- ・公益財団法人明るい選挙推進協会(※1)
- ・公益社団法人日本青年会議所

※1…学校での模擬選挙の実施についてのみ

シティズンシップ教育として海外ではポピュラー

参考

模擬選挙による効果・利点

- ①国民の一人と実感し民主主義を体感 ②賢い有権者を育てる ③投票率UP

2008年アメリカ大統領選挙→全米**700万人**が投票

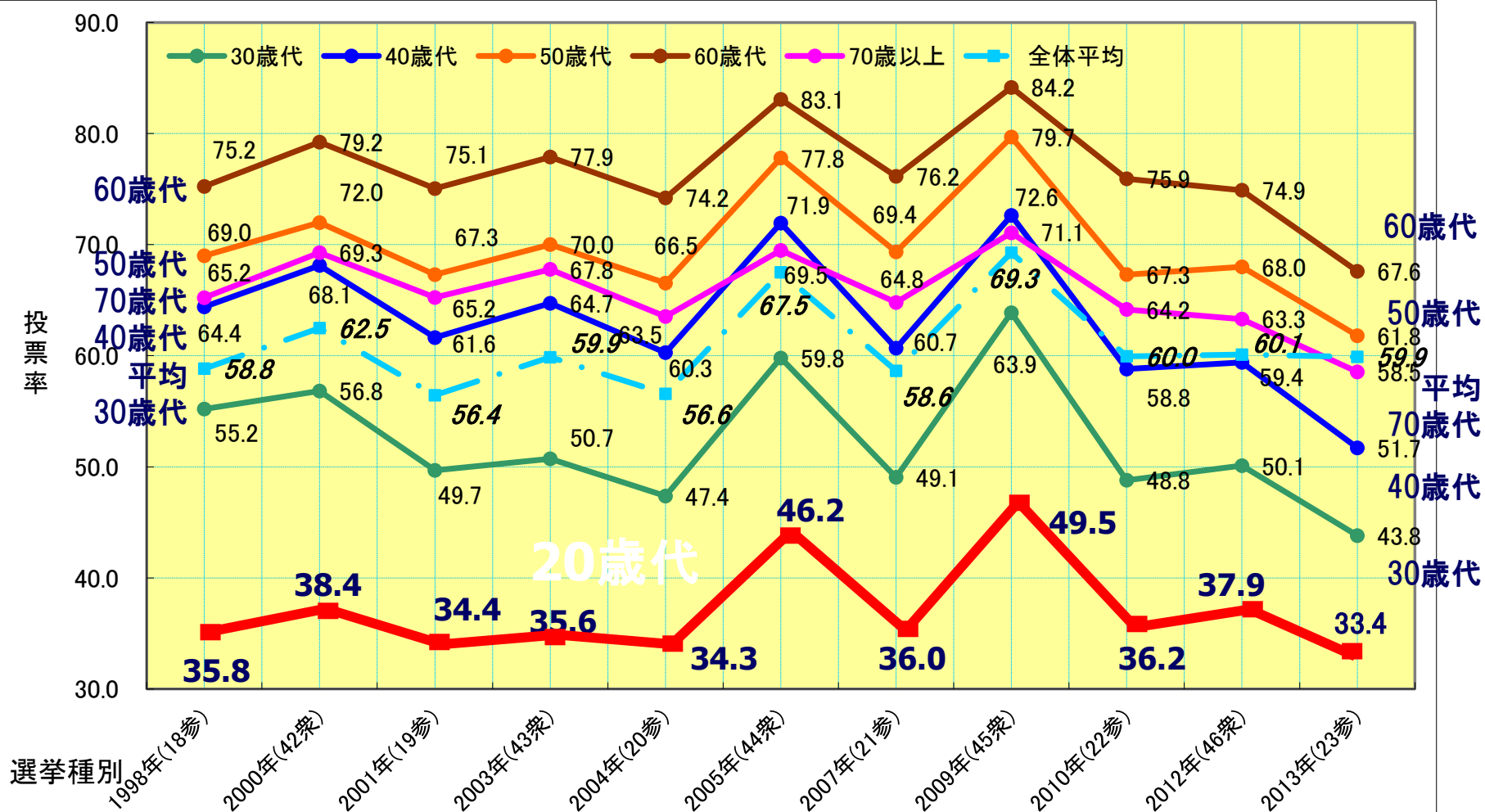


2013年参院選→未来の有権者**11,230人**が投票



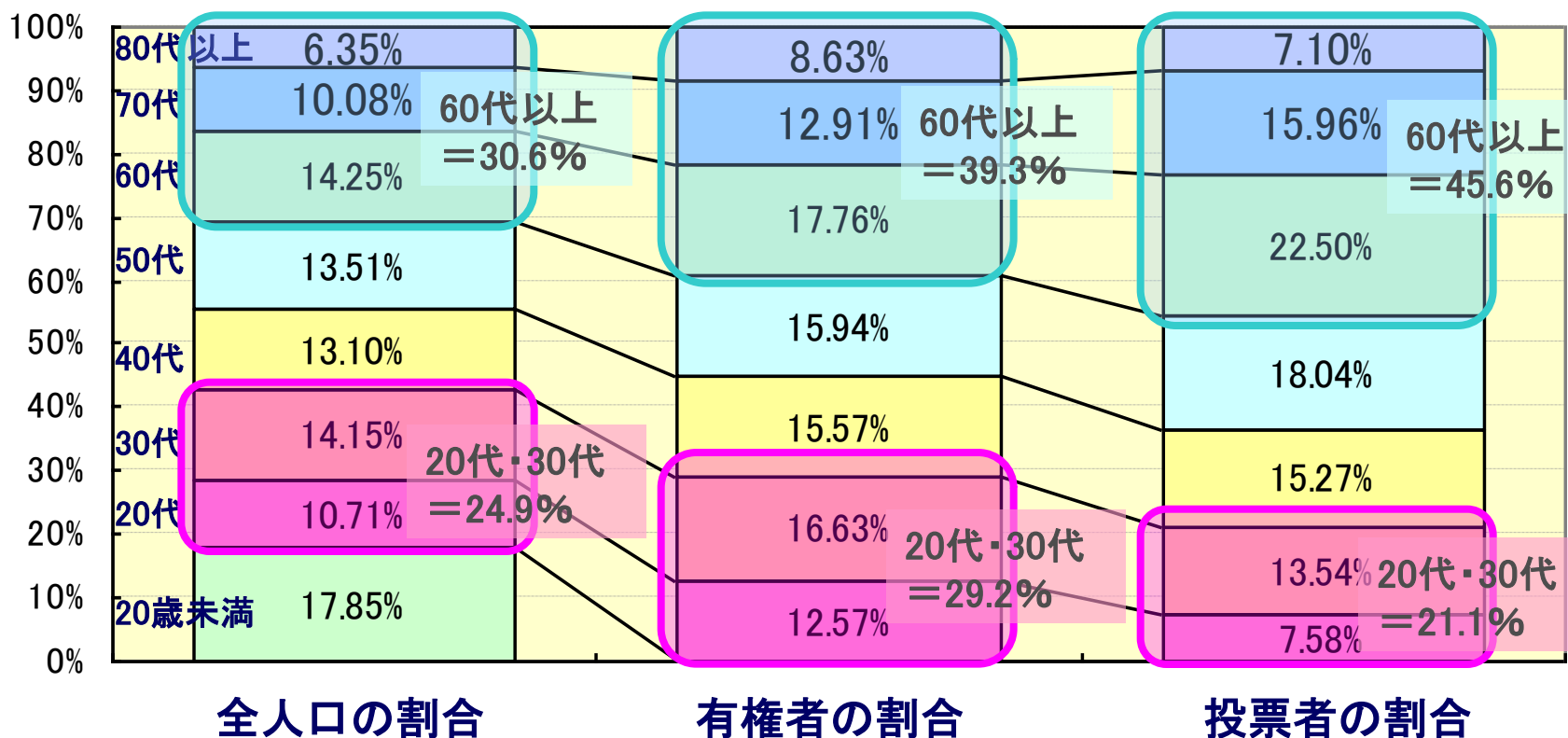
若年層の低投票率

参考



年代別の「有権者」と「投票者」の割合

参考



2010年参院選時点/国勢調査及び明るい選挙推進協会データをもとに作成

少子高齢社会では、投票率以上に投票者数の差が生じる

若年層の投票率が上がっても高齢者の絶対数が若年層よりも多いため、若年層の声が反映されにくくなる

中立の立場を守るために

最大の注意点

(1)政治的中立と結果の選挙後公表

- ・特定の政党を支持、あるいは批判することを目的に模擬選挙を実施するのではなく、教育の一環として実施することを確認し、学校や団体内で事前に徹底してください。
- ・「模擬選挙実施による意義・目的」を確認してください。
- ・各政党の政策などを教師が説明する際は、公正・中立な立場で行ってください
※政策に対して詳しくコメントする場合は、意味を説明するだけで評価的なコメントを避けてください。
また、模擬選挙実施後に説明を行う方が無難です。
- ※マスコミ報道などを活用して、客観的で公平な資料を作成することをこころがけてください。
例えば、模擬選挙の投票結果が野党寄りになったとしても、「マスコミが政権交代をあおっていたから」「与党批判の報道が目立ったから」などと説明できます。
- ・生徒がポスターを破ったりすると、実際の選挙では犯罪（公職選挙法違反）になると注意してください。

(2)公職選挙法の遵守(特に第138条の3「人気投票の公表の禁止」)

(人気投票の公表の禁止)

第138条の3 何人も、選挙に関し、公職に就くべき者(衆議院比例代表選出議員の選挙にあつては政党その他の政治団体に係る公職に就くべき者又はその数、参議院比例代表選出議員の選挙にあつては政党その他の政治団体に係る公職に就くべき者又はその数若しくは公職に就くべき順位)を予想する人気投票の経過又は結果を公表してはならない。

※模擬選挙の投票結果を、実際の選挙結果が公表されるまで公表しなければ、公職選挙法に抵触しません。(2006年6月の埼玉県議会で確認済み)

※模擬選挙の開票・集計を事前に教職員が行なうのは問題ありませんが、その結果は、実際の選挙結果が公表されるまでは外部に口外しないでください。

模擬選挙推進ネットワーク

模擬選挙推進ネットワークとは

《概要》

学校の先生を含め全国で未成年模擬選挙を実施している人間で構成しているネットワーク組織。
模擬選挙の普及活動のほか、10代のための永田町体感ツアー・政党本部探検など、未成年者に政治に興味・関心を持ってもらえるプログラムを提供している。

※模擬選挙推進ネットワークは特定の政党・宗教団体の影響下でない「公平・中立・公正」な組織です

《事業》

①市民性を育む場造り事業

- ・未成年模擬選挙：有権者ではない、未来の有権者である20歳未満が、実際の選挙にあわせて実際の立候補者・政党に対して投票する。実際の選挙結果との比較や、投票理由などを議員に届ける。
- ・生の政治に触れる：授業での学習、各政党マニフェストや新聞記事、10代による公開質問状、政治家と意見交換を行う「永田町ツアー」などを通して、社会のあり方について考え、議論する場を設ける。

②市民性教育のありかた調査研究事業

- ・国内外の市民性／民主主義教育の情報収集と研究会実施（2004年および2008年のアメリカ大統領選挙での模擬選挙の視察/アメリカでは約700万人が投票）
- ・主に中高生世代の社会意識や市民性のとらえかたを探る「10代の世論調査」の実施

《設立年月》

2006年12月設立（NPO法人Rightsが2002年2月から取り組んできた「未成年“模擬”選挙」の運営を、より「中立・公正」かつ戦略的に推進していく組織として発展・独立）

《連絡先》

模擬選挙推進ネットワーク 事務局長 林大介 090-1991-7458 dhayashi1976@gmail.com

※模擬選挙を運営するためには、マニフェスト・ポスターの送料、政党訪問や打合せ時の交通費・通信費、印刷物のデザイン費・作成費、ウェブサイト維持費などが必要になります。運営に対する御寄附を頂戴できますと幸いです。

＜御寄附振込先＞三菱東京UFJ銀行 普通預金 高田馬場支店 2119738 模擬選挙推進ネットワーク